

平成23年2月定例会
予算特別委員会農林商工分科会・
農林商工委員会

(付託議案（補正予算等）関係)

提 出 資 料

平成23年2月17日

農 林 水 産 部

目 次

1. 農地流動化総合対策事業〔農林政策課〕	1
2. 農林水産技術センター施設・設備整備費〔農林政策課〕	2
3. (新) 地域オリジナル米づくり支援プロジェクト (秋田米総合支援対策事業)〔水田総合利用課〕	3
4. 戦略的園芸推進事業〔農畜産振興課〕	4
5. 先進的畜産経営体育成事業〔農畜産振興課〕	5
6. 地域飼料生産利用高度化促進事業〔農畜産振興課〕	6
7. 統合家畜市場（仮称）整備事業〔家畜生産対策室〕	7
8. 漁業調査指導船千秋丸代船建造事業に係る 債務負担行為の設定について〔水産漁港課〕	9
9. 木材産業振興臨時対策事業〔林業木材産業課〕	13
10. フォレストコミュニティ総合整備事業に係る 工事請負変更契約の締結について〔森林整備課〕	15

1. 農地流動化総合対策事業

農林政策課

1 補正内容

予 算 現 計	2 6 3, 6 4 5 千円
補 正 額	<u>△ 6 9, 2 2 2 千円</u>
補 正 後	1 9 4, 4 2 3 千円

2 理由

- 農地流動化対策事業等については、利用集積交付金の交付対象農地の減少などによる減額
- 農地流動化関係助成金については、事業要件を欠いたことによる国への返還

3 内訳

(1) 農地流動化対策事業等 (△82,949千円)

- ア 利用集積交付金 (△63,781千円)
集落型農業法人の設立時期の見直しなどによる交付対象農地の減少
 - ・ 円滑化団体 10 (13市町村) 820ha → 円滑化団体 12 (17市町村) 501ha
- イ 農地保有合理化事業 (△ 7,641千円)
農地の早期売り渡しが図られたことによる利子補給金などの事業費の減少
- ウ 市町村活動推進費等 (△10,239千円)
推進員の設置や利用調整活動などの事業費の減少
- エ 県推進費等 (△ 1,288千円)
事業推進活動費など事務費の減少

(2) 農地流動化関係助成金の返還 (13,727千円)

- ア 利用集積交付金等 (3,671千円)
換地処分に伴う交付対象農地の減少や受託契約の解約、団地化要件を満たしていないなど、交付対象要件を欠いたことによる返還
 - ・ 土地利用型大規模経営促進事業 58千円 (0.5ha)
 - ・ 担い手農地集積高度化促進事業 3,613千円 (11.7ha)
- イ 農地保有合理化事業 (10,056千円)
事業費に補助対象外経費 (事務所賃借料、水道光熱費等) が含まれていたことによる返還
 - ・ 実施主体 : (社) 秋田県農業公社
 - ・ 平成17年度分 1,426千円
 - ・ 平成18年度分 2,872千円
 - ・ 平成19年度分 5,758千円

2. 農林水産技術センター施設・設備整備費

農林政策課

1 補正内容

予 算 現 計	53,261千円
補 正 額	71,166千円
補 正 後	124,427千円

2 理由

- 地域活性化交付金「住民生活に光をそそぐ交付金」(内閣府)を活用した、施設・設備の整備による増額
- 施設・設備整備の請負差額による減額

3 内訳

(単位：千円)

場 所 名	予算現計	補正額	補正後	主な増減理由
農業試験場	32,280	48,969	81,249	【増額】 高温耐性系統検定施設設備設置工事 (59,026千円) 【減額】 ガスクロマトグラフ質量分析計、 全自動固相抽出装置、PCB廃棄物処理、 水田暗渠工事の請負差額 (△10,057千円)
果樹試験場	4,064	3,286	7,350	【増額】 天王分場気象観測装置(4,410千円) 【減額】 紫外可視分光高度計の請負差額 (△1,124千円)
畜産試験場	9,077	8,884	17,961	【増額】 トラクター1台(9,394千円) 【減額】 ジェネティックアナライザ請負差額 (△510千円)
水産振興センター	6,542	7,051	13,593	【増額】 飼育用加温施設(7,051千円)
森林技術センター	1,298	2,976	4,274	【増額】 気象観測システム(2,982千円) 【減額】 修繕費の請負差額(△6千円)
合 計	53,261	71,166	124,427	【増額】 82,863千円 【減額】 △11,697千円

3. 地域オリジナル米づくり支援プロジェクト（新規） （秋田米総合支援対策事業）

水田総合利用課

大規模穀類乾燥調製施設の未整備地区において、高温障害を受けた米、大豆の競争力再生を図り、今後も起こり得る気象変動を見据えた安定的な生産供給体制を構築するため、カントリーエレベータの整備を支援する。

1 事業内容

（1）整備する施設

カントリーエレベータ

（2）対象施設の規模

- ・ 米 3, 0 0 0 t 新設
- ・ 大豆 6 0 0 t 新設 ※ 米、大豆の併用施設

（3）設置場所

能代工業団地内 1. 4 h a

（4）全体工事費

1, 2 6 0, 0 0 0 千円

（5）稼働予定

平成24年9月

2 事業主体

あきた白神農業協同組合

3 予算額

4 9 9, 5 0 0 千円（国費：「食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金」）

（負担金補助及び交付金 4 9 9, 5 0 0 千円）

4 事業年度

平成22～23年度（明許繰越）

【参考（施設の概要）】

[米]

荷受系列：2系列
貯留ビン数：10基
乾燥方式：循環式乾燥方式
出荷形態：フレコン（1 t）出荷

[大豆]

荷受系列：1系列（米との共用）
貯留ビン数：4基
乾燥方式：通風乾燥方式
出荷形態：紙袋（30kg）出荷

4. 戦略的園芸推進事業

農畜産振興課

1 補正の内訳

事業名	予算現計 (千円)	補正後予算額 (千円)	補正額 (千円)
戦略的園芸推進事業	80,161	14,541	△ 65,620
(1)生産振興対策事業	4,989	4,989	0
(2)ベジ・フル・花ばな”2010” 産地戦略事業	3,627	3,627	0
(3)産地競争力強化対策事業	65,000	0	△ 65,000
(4)発光ダイオードによる生育・ 環境制御技術実用化事業	459	459	0
(5)先進技術利用研究推進事業	1,882	1,882	0
(6)産地導入促進事業	234	234	0
(7)新品種消費需要拡大推進事業	1,874	1,254	△ 620
(8)種苗増殖供給円滑化事業	2,096	2,096	0

2 事業概要及び補正の理由

産地競争力強化対策事業（国庫補助事業）

(1) 事業計画（当初）

J A秋田やまもとが事業主体となり、野菜集出荷予冷施設（ねぎ、キャベツ、ごぼう）を整備する。

- ・ 事業費：1億3千万円（うち国庫1／2）

(2) 補正の理由

事業実施に当たり、国庫補助事業（強い農業づくり交付金）を要望していたが、割当がゼロとなったため。

(3) その後の対応

平成23年度の実施を予定しており、建物については三種町の補助金とJ Aの自己資金で整備し、予冷库等の設備導入については、あきたを元気に！農業夢プラン実現事業を活用する方向で検討中。

5. 先進的畜産経営体育成事業

農畜産振興課

1 補正の内訳

事業名	予算現計 (千円)	補正後予算額 (千円)	補正額 (千円)
先進的畜産経営体育成事業	10,254	254	△ 10,000
(1) 地場産食材供給施設等 設置事業	10,000	0	△ 10,000
(2) 企業畜産立地促進事業	254	254	0

2 事業概要及び補正の理由（地場産食材供給施設等設置事業：国庫補助事業）

（1）事業計画（当初）

地場産生乳を活用した乳製品（チーズ）製造施設を整備する。

- ・ 事業主体：雄勝酪農農業協同組合
- ・ 設置場所：羽後町（旧明通小学校の校舎を活用）
- ・ 整備内容：建物改修 1 式、器具機材 1 式

（2）補正の理由

事業実施に当たり、国庫補助事業（強い農業づくり交付金）を要望していたが、割当がゼロとなったため。

（3）その後の対応

他の国庫事業を検討したが、要件に合致しない等から、本年度の“今こそチャレンジ”農業夢プラン応援事業を活用して実施中。

6. 地域飼料生産利用高度化促進事業

農畜産振興課

1 補正の内訳

事業名	予算現計(千円)	補正後予算額(千円)	補正額(千円)
地域飼料生産利用高度化促進事業	299,421	243,027	△ 56,394
(1) 草地林地一体的利用総合整備事業	290,708	241,875	△ 48,833
(2) 地域ぐるみ稲わら等飼料生産利用対策事業	7,913	352	△ 7,561
(3) 地域飼料有効活用資源整備調査事業	800	800	0

2 事業概要及び補正の理由

(1) 草地林地一体的利用総合整備事業（畜産公共事業）

ア 事業計画（当初）

未利用地の林地、草地等の造成や畜舎の整備等を実施する。

イ 補正の主な内容

- ・ 草地造成整備面積の減 A=90.1ha → A=15.7ha △A=74.4ha
- ・ 畜舎等の減 3棟 → 2棟 △1棟
- ・ 家畜排せつ物処理施設の減 2棟 → 1棟 △1棟

ウ 補正の主な理由

北秋田地区（酪農経営の規模拡大事業）について、国の公共事業の削減方針を受け、事業計画を縮小（300頭規模→150頭規模）したため。

(2) 地域ぐるみ稲わら等飼料生産利用対策事業（国庫補助事業）

ア 事業計画（当初）

飼料収穫用機械等を導入する。

市町村名	事業主体名	事業内容	事業費(千円)	補助金(千円)
仙北市	刺巻飼料生産組合	ロールベアラー 1台	2,400	800
仙北市	本町堆肥利用組合	マニユアスプレッダー 1台	3,000	1,000
仙北市	西明寺飼料生産組合	ロールベアラー 1台	2,400	800
湯沢市	こまちWCS組合	WCS専用収穫機 1台	9,923	4,961

イ 補正の内容

- ・ 飼料収穫用機械等の減 4台 → 0台 △4台

ウ 補正の理由

事業実施に当たり、国庫補助事業（強い農業づくり交付金）の活用を予定していたが、こうした機械導入が平成22年度から交付金の対象外となったため。

エ その後の対応

他の国庫事業を検討したが、要件に合致しない等から、本年度の“今こそチャレンジ”農業夢プラン応援事業を活用して導入済み。

7. 統合家畜市場（仮称）整備事業（拡充）

家畜生産対策室

県内3つの家畜市場の統合により、肉用牛振興の新たな拠点となる近代的・機能的な市場を整備し、肉用牛産地としての競争力を強化する。

1 事業内容

（1）事業の概要

- ア 造成面積 61,701.55m²
- イ 建築物 セリ場兼事務所他（延べ 5,516.06m²）
 〔①セリ場兼事務所棟、②つなぎ場（600頭繋留）、③けい養畜舎、④堆肥舎、⑤隔離舎 他〕
- ウ 車両整備 家畜運搬車、ローダー、軽ダンプ等

（2）補正の主な内容

- ア 補正額 833,779千円（国費：345,716千円、県費：488,063千円）
- イ 事業費の増減による補正 △410千円（県費：△410千円）
- ・ 建築設計費に、農畜産業振興機構の補助がついたこと及び請負差額が発生したことによる減。
 - ・ 軟弱地盤による地盤改良経費など造成工事費の掛かりましによる増。
- ウ 事業の前倒しによる補正 834,189千円（国費：345,716千円、県費：488,473千円）
- ・ 23年度に予定していた建築工事について、国の補正予算（食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金）による補助が決定し、前倒しで実施することによる増。
 - ・ 23年度に予定していた車両整備等について、国の補正予算（きめ細かな交付金）の活用により前倒しで実施することによる増。

（千円）

	当 初		補 正 額					補 正 後				
	事業費	県費	事業費	機構	県予算			事業費	機構	県予算		
					国庫	県費	計			国庫	県費	計
イ 事業費の増減による補正												
県推進費	1,204	1,204	0	0	0	0	0	1,204	0	0	1,204	1,204
敷地造成	184,000	92,000	39,257	0	0	19,628	19,628	223,257	0	0	111,628	111,628
建築設計	32,000	27,200	△ 22,310	1,074	0	△ 20,038	△ 20,038	9,690	1,074	0	7,162	7,162
計	217,204	120,404	16,947	1,074	0	△ 410	△ 410	234,151	1,074	0	119,994	119,994
ウ 事業の前倒しによる補正												
県推進費	0	0	4,148	0	4,148	0	4,148	4,148	0	4,148	0	4,148
建築工事	0	0	918,062	0	291,879	488,473	780,352	918,062	0	291,879	488,473	780,352
車両整備	0	0	58,458	0	49,689	0	49,689	58,458	0	49,689	0	49,689
計	0	0	980,668	0	345,716	488,473	834,189	980,668	0	345,716	488,473	834,189
合 計	217,204	120,404	997,615	1,074	345,716	488,063	833,779	1,214,819	1,074	345,716	608,467	954,183
うち推進費を除く計	216,000	119,200	993,467	1,074	341,568	488,063	829,631	1,209,467	1,074	341,568	607,263	948,831

：補正額

：繰越額（952,979千円）

（3）予算の繰越

ア 繰越の内容

① 敷地造成について

実施設計の結果、当初の想定以上に工期が必要であることが判明したこと、また他工事の発生土を活用することにより事業費の圧縮が見込めることから、工事の一部を次年度に繰越して実施する。

② 建築工事について

23年度に予定していた建築工事に、国の補正予算（食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金）による補助が決定し、22年度事業として実施する。

③ 車両整備等について

23年度に予定していた車両整備等を、国の補正予算（きめ細かな交付金）の活用により、22年度事業として実施する。

イ 繰越額

敷地造成、建築設計、建築工事、車両整備、H23実施の県推進費
952,979千円（国費：345,716千円、県費：607,263千円）

2 事業主体

秋田しんせい農業協同組合

（車両整備等は、秋田しんせい農協、秋田おばこ農協及び秋田県畜産農協）

3 事業年度

平成22～23年度

4 今後のスケジュール

工 種		平成22年度				平成23年度											
		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
造成	測 試	→															
	工事Ⅰ	←	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	工事Ⅱ					←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
建築	設 計	→	→	→	→												
	工 事					←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

注. 造成工は、建築工の早期着手のため建物敷地（工事Ⅰ）とそれ以外（工事Ⅱ）の2工区に分けて実施。

5 予算額内訳

予 算 額		現 計	補 正 額	補 正 後
		120,404千円	833,779千円	954,183千円
財 源	国 費	0	345,716	345,716
	（国庫補助金）	(0)	(291,879)	(291,879)
	〔きめ細かな交付金〕	[0]	[53,837]	[53,837]
	県 費	120,404	488,063	608,467
費 目 別	旅 費	1,042	1,156	2,198
	需 用 費	72	479	551
	使用料及び賃借料	90	68	158
	備品購入費	0	2,445	2,445
	補 助 金	119,200	829,631	948,831

8. 漁業調査指導船千秋丸代船建造事業に係る 債務負担行為の設定について

水産漁港課

1 趣旨

現在、新漁業調査指導船の基本設計を行っており、平成24年度の早期竣工を目指すため、建造工事費の債務負担行為を設定する。

2 事業内容

平成22年8月にとりまとめた基本構想に基づき、総トン数90トン級の代船の建造に着手する。

(1) 建造工事

ア 調査船の概要

ア) 規模：総トン数 90トン級

イ) 定員：乗員 8名

調査員 4名(調査員が少ない場合は研修者の乗船が可能)

計 12名(24時間未満では、さらに12名の研修者の乗船が可能)

ウ) 主な業務

a 調査研究業務

(a) 海洋環境調査

(b) ハタハタ資源管理調査

(c) 底魚資源調査(タラ類、カレイ類、ヒラメ、エビ・カニ類等)

(d) 新魚種・浮魚資源調査(トラフグ、クロマグロ等)【新】

(e) 沿岸域の漁場環境の監視

(f) その他の調査(大型クラゲ対策調査等)

b 研修業務(漁業者や男鹿海洋高校生徒を対象)

c その他(海難事故等への対応)

エ) 主な装備

装置・機器名	調 査 研 究 業 務					
	海洋環境 調 査	ハタハタ資 源管理調査	底魚資源 調 査	新魚種・浮 魚資源調査	沿岸域の漁場 環 境 の 監 視	その他 の調査
底びき網・板びき 網漁労装置		○	○			○
はえ縄漁労装置				○		
CTD(深度別塩分 水温自動測定装置)	○	○	○	○	○	○
採水器・採泥器	○				○	
海底地形探査装置		○	○	○		○

イ スケジュール

平成22年度 9月～2月：基本設計
 3月：入札手続（WTO適用）
 平成23年度 5月：入札・仮契約
 7月：契約締結議決
 7月：建造許可申請（水産庁）
 8月：建造工事着手
 平成24年度 12月：運航予定

（2）工事監督・・・・・・業務委託

（3）付帯事務・・・・・・造船所との打合せ、出来高検査、用船料等

（4）全体事業費

単位：千円

区 分	全 体	H23	H24（予定）	備 考
建造工事費	799,530	240,000	559,530	債務負担行為
工事監督費	5,082	2,541	2,541	
付帯事務費	28,393	2,259	26,134	
計	833,005	244,800	588,205	

3 事業主体
 県

4 債務負担行為限度額
 799,530千円（平成23～24年度）

(参考)

中型船 1 船体制とする理由と効果について

1 中型船 1 船体制とする理由

水産資源の状況や量、海洋環境の把握を行う海洋・水産資源調査と、新たな需要に基づく調査研究を実施する調査船の効率的な運航を、船員の縮減を踏まえつつ図るため中型船を導入する。

2 効果：人員、経費の縮減

ア 管理経費の縮減：平成 25 年～29 年度までの縮減額約 108 百万円

イ 必要乗員数の縮減：千秋丸…12 名 → 新調査船…8 名で対応可能

ウ 人件費の縮減：平成 25 年～29 年度までの縮減額約 158 百万円
(7,900 千円×4 名×5 年)

年度別管理経費（端数処理により合計は不一致）

（百万円）

区 分	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	計
① 2 船での管理費	29	39	32	29	59	188
② 1 船での管理費	13	18	13	13	23	80
③管理費の差(①－②)	16	21	19	16	36	108
④ 人件費縮減額	31.6	31.6	31.6	31.6	31.6	158
⑤ 2 船－1 船(③＋④)	47.6	52.6	50.6	47.6	67.6	266

中間検査 1 回／2～3 年、定期検査 1 回／5 年（千秋丸）、6 年（第二千秋丸）

1 現船2船、船員正職員12名体制で、継続運航する場合

単位:千円

項 目			H21 実績	H22 見込	H23 予算額	H24	H25	H26	H27	H28	H29
千秋丸	保 守	定期検査	30,452 (中間)			52,000 (定期)		32,000 (中間)			52,000 (定期)
		保守		20,895	16,800		22,000		22,000	22,000	
		計	30,452	20,895	16,800	52,000	22,000	32,000	22,000	22,000	52,000
	保険料	漁船保険料	2,210	2,203	2,319	2,319	2,319	2,319	2,319	2,319	2,319
	管理費計：A		32,662	23,098	19,119	54,319	24,319	34,319	24,319	24,319	54,319
第二千秋丸	保 守	定期検査	3,611 (定期)			7,000 (中間)			7,000 (定期)		
		保守		3,051	4,100		4,200	4,200		4,200	4,200
		計	3,611	3,051	4,100	7,000	4,200	4,200	7,000	4,200	4,200
	保険料	漁船保険料	528	504	476	476	476	476	476	476	476
	管理費計：B		4,139	3,555	4,576	7,476	4,676	4,676	7,476	4,676	4,676
① 2船での管理費(A+B)			36,801	26,653	23,695	61,795	28,995	38,995	31,795	28,995	58,995
船員職員費 (正職員12名)			94,800	94,800	94,800	94,800	94,800	94,800	94,800	94,800	94,800
合計			131,601	121,453	118,495	156,595	123,795	133,795	126,595	123,795	153,795

2 新船1船、船員正職員8名体制とする場合

単位:千円

項 目			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
新 船	保 守	定期検査				0		15,000 (中間)			20,000 (定期)
		保守					10,000		10,000	10,000	
		計				0	10,000	15,000	10,000	10,000	20,000
	保険料	漁船保険料				3,322	3,322	3,322	3,322	3,322	3,322
② 1船での管理費						3,322	13,322	18,322	13,322	13,322	23,322
船員職員費	(臨時職員1名)					2,792	0	0	0	0	0
	(正職員8名)					86,900	63,200	63,200	63,200	63,200	63,200
合計						93,014	76,522	81,522	76,522	76,522	86,522

単位:千円

	H25	H26	H27	H28	H29	計
① 2船での管理費	28,995	38,995	31,795	28,995	58,995	187,775
② 1船での管理費	13,322	18,322	13,322	13,322	23,322	81,610
③ 管理費の差(①-②)	15,673	20,673	18,473	15,673	35,673	106,165
④ 人件費縮減額	31,600	31,600	31,600	31,600	31,600	158,000
⑤ 2船-1船(③+④)	47,273	52,273	50,073	47,273	67,273	264,165



単位:百万円

	H25	H26	H27	H28	H29	計
① 2船での管理費	29	39	32	29	59	188
② 1船での管理費	13	18	13	13	23	80
③ 管理費の差(①-②)	16	21	19	16	36	108
④ 人件費縮減額	31.6	31.6	31.6	31.6	31.6	158
⑤ 2船-1船(③+④)	47.6	52.6	50.6	47.6	67.6	266

9. 木材産業振興臨時対策事業について

林業木材産業課

1 補正内容

予 算 現 計	8 9 8, 1 5 1 千円
補 正 額	2 7 1, 5 9 6 千円
補 正 後	1, 1 6 9, 7 4 7 千円

2 内 訳 ※ () は予算現計

(1) 地域協議会運営事業

森林組合等からなる協議会を設置し、基金を活用した事業計画の調整、普及、指導等を行う。

- ・ 実績見込額 1 3, 6 3 0 千円 (1 4, 8 0 8 千円)
- ・ 補 正 額 △ 1, 1 7 8 千円
- ・ 主な減額理由 職員旅費等の実績による減額

(2) 流通経費支援事業

運搬距離が一定以上の間伐材の運搬経費に助成する。

- ・ 実績見込額 5 3, 1 4 6 千円 (6 0, 9 6 3 千円)
- ・ 補 正 額 △ 7, 8 1 7 千円
- ・ 主な減額理由 事業量の実績による減額

(3) 森林境界の明確化事業

森林施業のための境界測量等に助成する。

- ・ 実績見込額 5, 3 8 7 千円 (5, 4 0 0 千円)
- ・ 補 正 額 △ 1 3 千円
- ・ 主な減額理由 事業量の実績による減額

(4) 間伐材安定供給コスト支援事業

燃料用としての間伐材等の搬出、運搬費等に助成する。

- ・ 実績見込額 5, 8 8 0 千円 (9, 0 0 0 千円)
- ・ 補 正 額 △ 3, 1 2 0 千円
- ・ 主な減額理由 事業量の実績による減額

(5) 木造公共施設等整備事業

県産材を活用した木造公共施設等の整備に助成する。

- ・ 実績見込額 4 8 7, 3 2 9 千円 (1 6 5, 0 4 5 千円)
- ・ 補 正 額 3 2 2, 2 8 4 千円
- ・ 主な増額理由 国の経済対策を受け、当初の 6 施設から 1 2 施設に増設したことによる増額

(6) 高性能林業機械等導入事業

高性能林業機械等の導入に助成する。

- ・ 実績見込額 1 1 8, 2 2 0 千円 (1 2 2, 4 2 1 千円)
- ・ 補 正 額 △ 4, 2 0 1 千円
- ・ 主な減額理由 入札差金による減額

(7) 木材加工流通施設等整備事業

木材加工施設や乾燥施設等の整備に助成する。

- ・ 実績見込額 423,645千円 (455,614千円)
- ・ 補正額 △31,969千円
- ・ 主な減額理由 作業用建物の取り止めや入札差金による減額

(8) 木質バイオマス利用施設等整備事業

木質バイオマス利用施設等の整備に助成する。

- ・ 実績見込額 62,510千円 (64,900千円)
- ・ 補正額 △2,390千円
- ・ 主な減額理由 入札差金による減額

10. フォレストコミュニティ総合整備事業に係る 工事請負変更契約の締結について

森林整備課

平成21年10月8日に契約を締結した森林基幹道米代線「猿ヶ瀬トンネル工事」の坑内掘削工が完了した結果、当初想定しなかった多量の湧水の水処理に係る工事内容の変更等が確定したと併せ、工事進捗状況及び工事予算確保による契約工期の変更を行う。

1 工事請負契約の変更内容

(1) トンネル坑内掘削工 (L = 752 m) 完了に伴う契約額の増額

- ・ 当初工事請負額：1,698,900,000円
- ・ 変更工事請負額：1,755,748,050円 (56,848,050円増)
- ・ 変更理由
 - ア 湧水箇所の水処理 (L = 60 m 区間・トンネル起点から約600 m 地点)
 - ・ トンネル掘削に伴い天端部、側壁部から湧水が発生し地山補強工を実施 (水抜ボーリング工 2箇所44m及び鏡ロックボルト 9本108m等追加)
 - イ 濁水処理設備の設置期間延長
 - ・ 多量の湧水に伴い、汚濁処理設備を覆工完了 (6月) まで設置を延長 (設置期間を180日から391日に変更及び凝固剤、沈殿ズリ処理量増加)

(2) 契約工期の短縮

- ・ 当初契約工期 平成21年10月9日 - 平成24年 7月31日
- ・ 変更契約工期 平成21年10月9日 - 平成24年 3月23日 (4ヶ月短縮)
- ・ 変更理由

ア トンネル坑内掘削完了に基づき、実施工程の見直し結果

(平成22年12月末現在、出来高予定額 828,660,000円 計画進度 47.2%
出来高額 1,208,768,400円 実行進度 68.8%)

イ 平成22年12月補正予算により工事請負額の予算確保

(平成22年度 国の第一次補正予算を活用し、トンネル工事請負額の残額確保

平成21年度	出来高支払額	244,650,000円
--------	--------	--------------

平成22年度(当初予算計上)	〃	584,010,000円
----------------	---	--------------

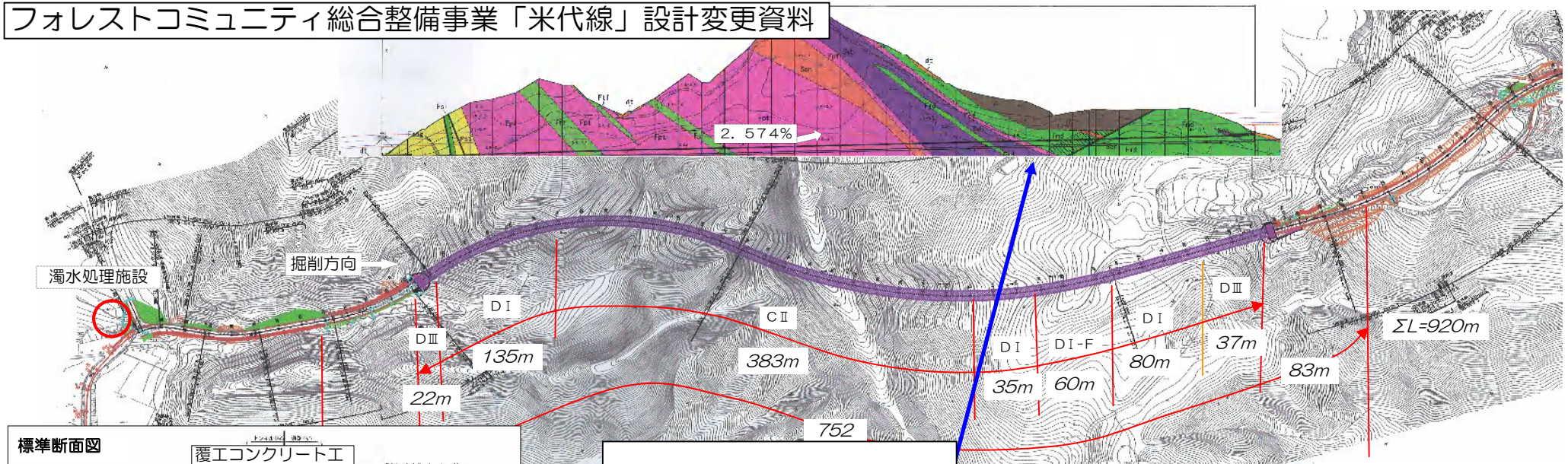
平成22年12月補正額	(23年度支払額)	927,088,050円
-------------	-----------	--------------

計	1,755,748,050円	全体額確保)
---	----------------	--------

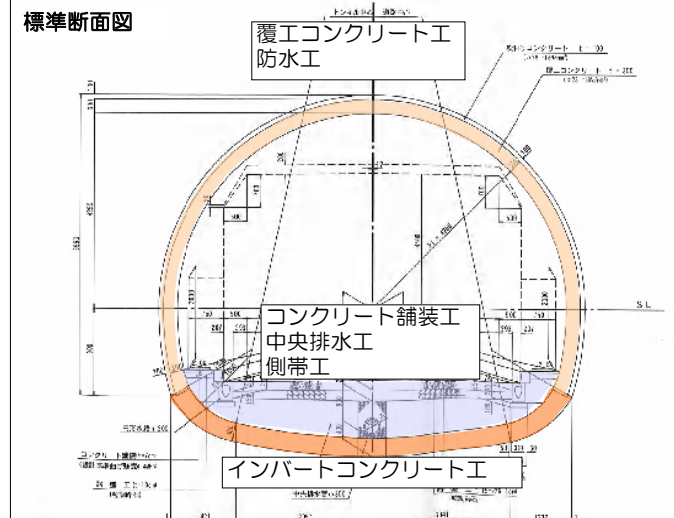
2 平成23年度の主な施工内容

- ・ 覆工コンクリート工・インバート工・防水工等 L = 752 m
- ・ 坑門工、付帯工、後片づけ等 残工事額 546,980千円 (31.2%)

フォレストコミュニティ総合整備事業「米代線」設計変更資料



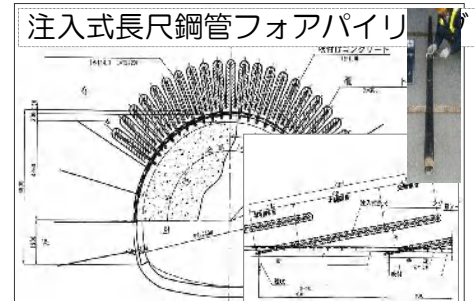
標準断面図



濁水処理施設



補助工法



掘削状況



フォレストコミュニティ総合整備事業林道米代線計画一般図

